



来週の投資戦略（8/31-9/4）

日米欧で利上げが話題に

2026 年 8 月 30 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

8 月 31 日－9 月 1 日、G20 財務相・中央銀行総裁会議 ― 長期金利を抑える策は？
9 月 1 日、8 月の EU 消費者物価指数 ― 前年比+3.3%、コア同比+2.5%？
9 月 4 日、8 月の米雇用統計 ― 非農業部門雇用者数、前月比+5.8 万人？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は TOPIX+2.0%、日経 225+0.6%と堅調だった。大注目の米エヌビディアの 5-7 月期決算が純利益前年比 2.3 倍、8-10 月期利益計画もアナリストの予想以上、さらに 2028 年 1 月期利益計画も公表。にもかかわらず、AI・半導体関連株の勢いがそれほどでもなかったのは、週末のジャクソンホール会議でウォーシュ FRB 議長発言を控えていたからだ。同氏は今後の金融政策について話さないだろうと見られていたが、講演では現在のインフレに不満で、中央銀行に責任があるとして、利上げを重視した。このため、週末の米国株式市場は AI・半導体銘柄中心に下落した。

来週の注目は G20 財務相・中央銀行総裁会議から始まる。インフレ率の上昇で日米欧とも長期金利が上昇しているので、それを抑えるような協調策があるか。先日ベッセント米財務長官が発表した政策（長期物を買ひ、短期物を売る）は元上司から酷評された。わが国でも高市政権の放漫財政で 10 年物国債利回りが 3%を超えるのも時間の問題と見られている。火曜日に EU の 8 月の消費者物価指数が前年比+3.3%と前月の +2.9%から上昇すると予想されている。次回の欧州中央銀行（ECB）理事会では利上げが見込まれている。金曜日に 8 月の米国雇用統計では発表されるが、前月の弱い数字から改善すると見込まれている（ウォーシュ議長が示唆）。

さて、先週金曜日夜に財務省が 7-8 月の為替介入額を 15 兆円と発表した。これで、今年は 27 兆円も米ドル売り・円買いを実施した。介入時は 5 円程度円高になったが、数週間で元に戻った。すなわち、日本政府の為替介入は失敗した。この事実をヘッジ・ファンドが見逃すはずがない。今後安心して円を売ろう。米国との協調介入があったとされているが、正確には米国は米ドルを売っていない。ユーロを欧州に断りなく、少額売っただけで、もうこの手を使うことは難しいだろう。長期金利上昇、止まらない円安をみれば、個人も自分の円貯蓄を一部外貨にしようと考えても不思議ではない。

最後にわが国の株式市場に戻ると、先週東証プライム小型株指数が年初来高値を更新した。TOPIX が今年の高値を 1.2%下回り、日経 225 は 8.2%も下回っている。先に述べたように 9 月に世界で利上げが実施されるならば、株式市場から逃げる資金もあるだろう。残る資金のなかで、金融株への買い増しや、中小型株への振り向けも続くと期待される。10 月 30 日が次期 TOPIX の基準日になるので、流動性の高い銘柄群がスタンダードやグロース市場から入ってこよう。来週月曜日は時価総額などのデータが確定する日なので、市場では異常な動きがあるかもしれない。注意したい。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.